

# 沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保険推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史  
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階  
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20201101

21期 No.5

《部内資料》

2020年(令和2年) 10月27日 火曜日

沖 縄 今

## 通所介護「減収」67%

### 県内 国支援「使えぬ」60%

項目	件数
職員体制の確保が不安	49件
利用者を感じさせてしまう不安が常にある	25件
感染の不安に対し職員へのケアの必要	23件
感染対策で業務量が増え疲労感が強い	12件
面会制限に伴う業務量増によるストレス	9件
事業継続・給与支払いの不安	4件

※249事業所  
複数回答で主なもの

項目	件数
心身機能・生活動作の低下	38件
利用自費による家族の介護疲れ	23件
感染への不安による利用自費	16件
面会制限への不満・ストレス	10件
不安や受診控え	7件
必要以上のクレームがある	5件

※299事業所  
複数回答で主なもの

県内通所介護事業所・通所リハビリテーション事業所249事業所のうち、8月収益が前年比に比べ減収した。県民生活協同組合が要因。一方、通所介護支援のため国が創設した「新型コロナウイルス特別報酬」は、利用者の負担増を伴い、十分な理由に60.3%（150事業所）が活用していないと判明した。

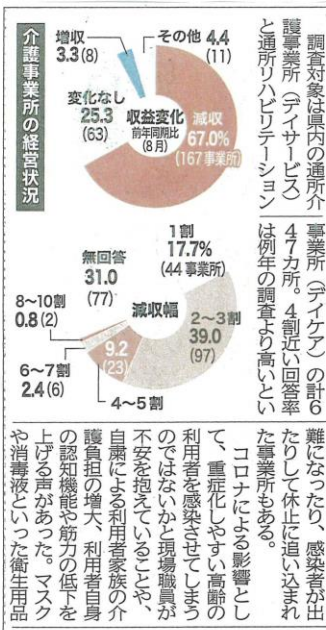
沖縄医療生活協同組合は、県民生活協同組合が26日、発表した。減収規模の最多は前年比2.3割減で97事業所。人員確保困難や感染者発生などによる事業休止も18事業所あった。

「雇員課長は「介護は、寄り添ってケアする業務。多くの職員は半時間、自宅と職場の往復だけで緊張感が続いている」と説明。神経質になり退職した。検査を受けられず長期休職したなどの事例が相次ぎ、人手不足は加速しているという。

①衛生用品の確保の職員への連やかなPCR検査体制の職員確保の支援などを求めた。

また、利用自費による利用者の心身機能・生活動作の低下や家族の介護負担増を懸念する声も多かった。平時より多く介護報酬を算定できる「特別報酬」は利用者の負担増を伴い、利用者・ケアマネに承諾を得る必要もある。

雇員課長は「利用者の負担が発生しない支援、介護報酬の引き上げをお願いします」



## 通所介護7割が減収

### 民医連調査 感染対策で利用自粛

県民生活協同組合（民医連）と沖縄医療生活協同組合は26日、9月に実施した通所介護事業所へのアンケート調査の結果を発表した。県内647カ所のうち249カ所から回答があり、約7割が新型コロナウイルスの影響で減収したと明らかにした。感染を避けるための利用自費などが経営を直撃しており、全面的にも休業や廃業が相次いでいることから、減収分の補てんなどの支援策の必要性を訴えている。

### 支援策の必要性訴え

調査対象は県内の通所介護事業所（デイケア）の計647カ所。4割近い回答率と通所リハビリテーションは例年の調査より高いという。

前年同期（8月）比の経営状況を質問したところ、回答した事業所の約7割に当たる167カ所が減収を選択した。「変化なし」は63カ所、「増収」は8カ所だった。減収幅を尋ねる質問では、「2~3割」が最も多く97カ所、「1割」44カ所、「4~5割」23カ所と続いた。職員の確保が困難になったり、感染者が出たりして休止に追い込まれた事業所もある。

「コロナによる影響として、重症化しやすい高齢の利用者を感じさせてしまうのではないかと現場職員が不安を抱えていることや、自費による利用者家族の介護負担の増大、利用者自身の認知機能や筋力の低下を上げる声があった。マスクや消毒液といった衛生用品

たい。高齢者が地域で安心、生活できる環境の構築。所は存続、回答率は38.3%だった。

が十分確保できていない回答したのは約1割にとどまった。国の支援策として特別報酬制度があるが、利用者の自己負担が発生することから、事業所の6割が算定していないことも判明した。

沖縄医療生活協同組合の雇員課長は「自己負担が発生しない形での制度変更や支援をお願いします」と語った。

「高齢者が地域で安心、生活できる環境の構築。所は存続、回答率は38.3%だった。」

沖縄民医連・医療生協による  
介護事業所アンケートの結果報告を行い、  
地元紙で報道されましたので紹介します